

2021年7月19日

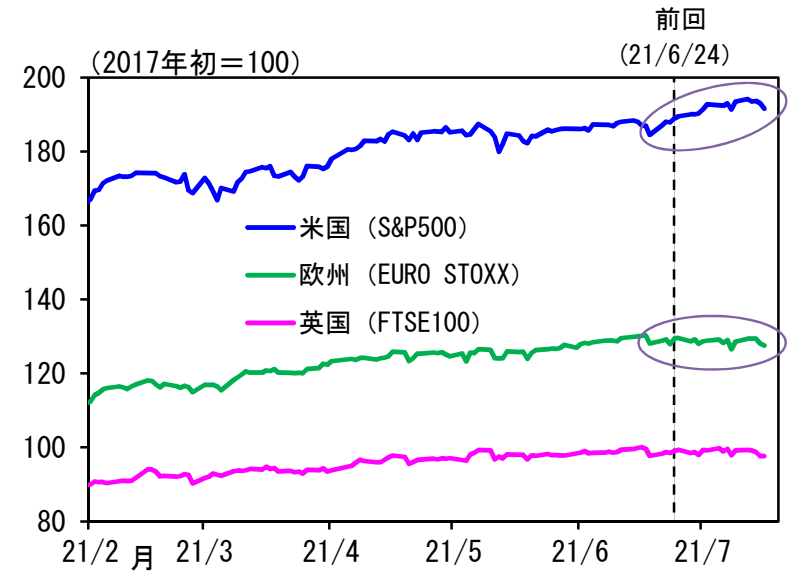
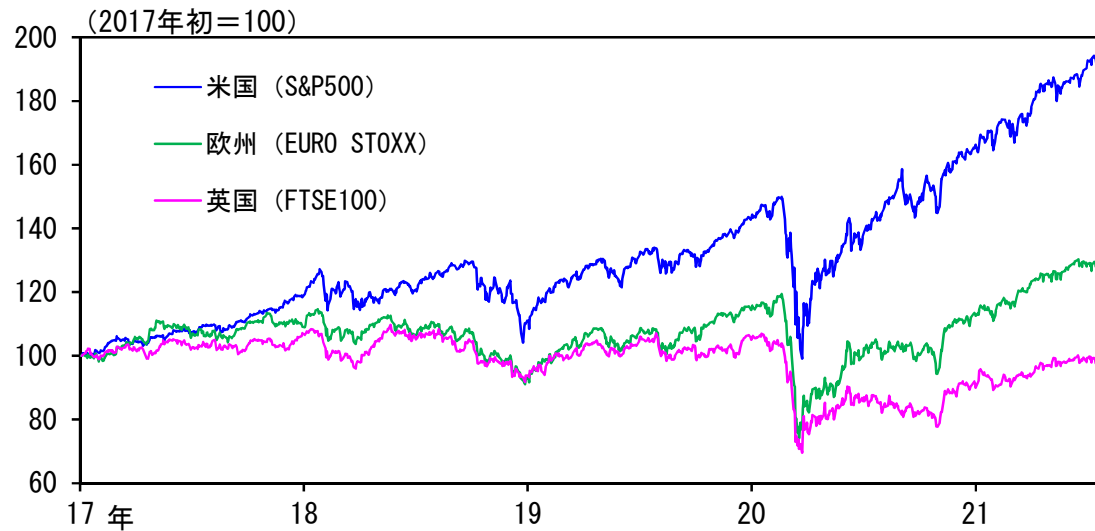
日 本 銀 行

月例経済報告等に関する 関係閣僚会議・資料

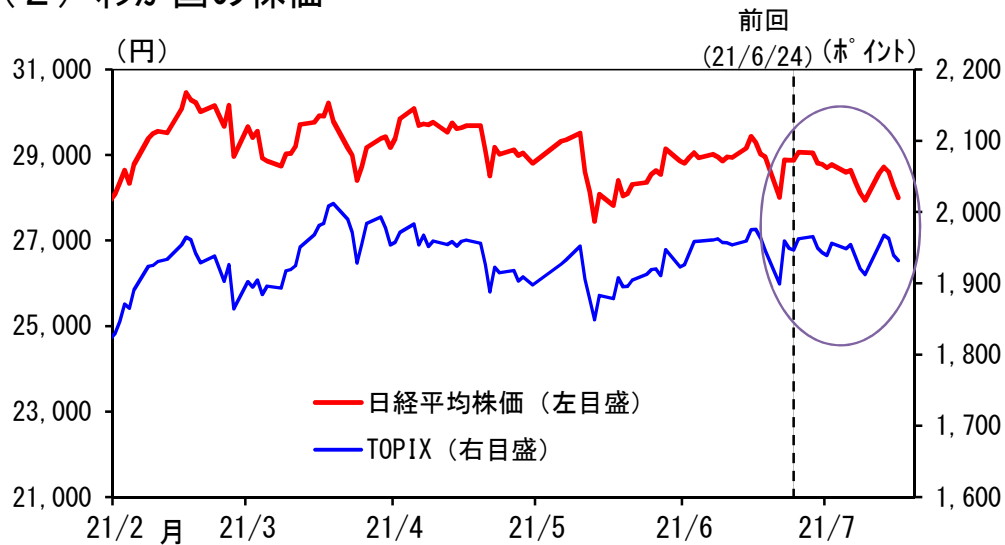
—— 最近の金融市場の動き ——

1. 株価

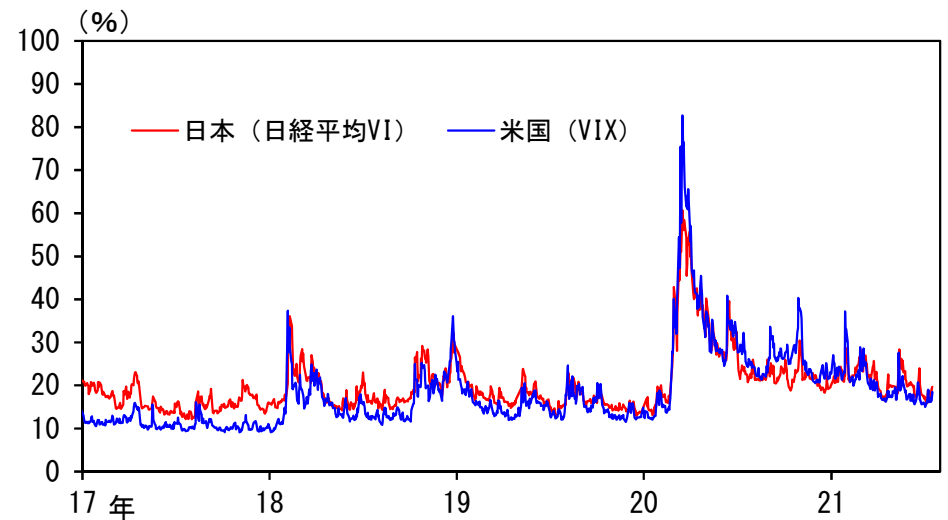
(1) 主要国の株価



(2) わが国の株価

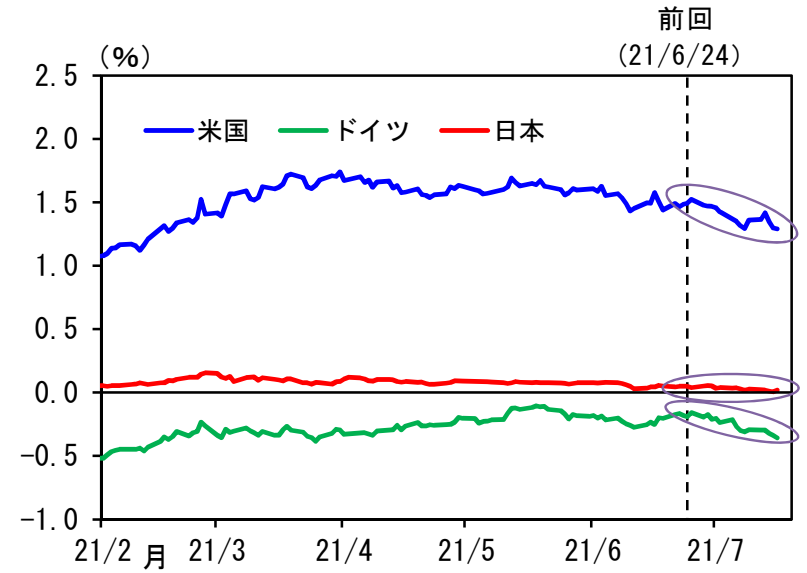
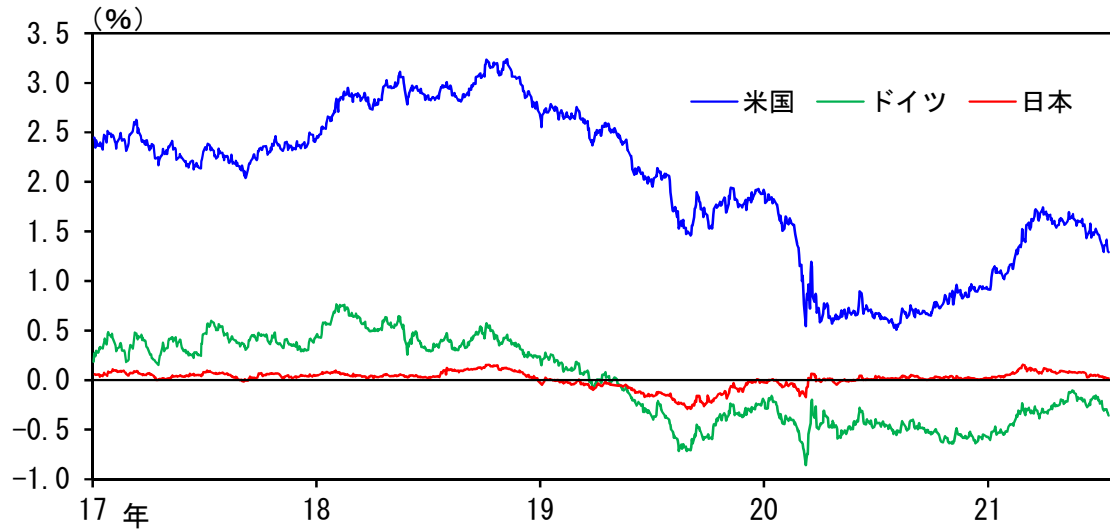


(3) 株価のボラティリティ

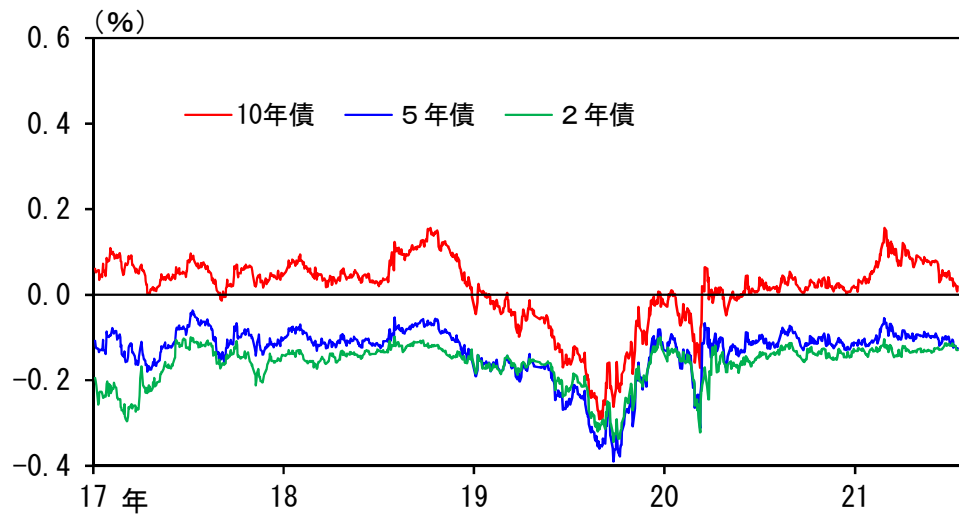


2. 債券市場

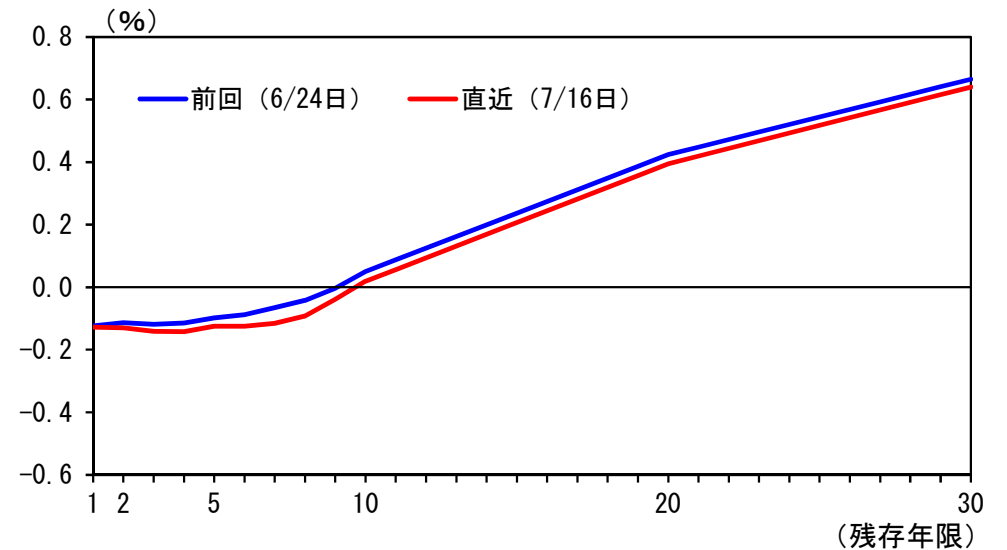
(1) 主要国の長期金利



(2) 日本国債利回り



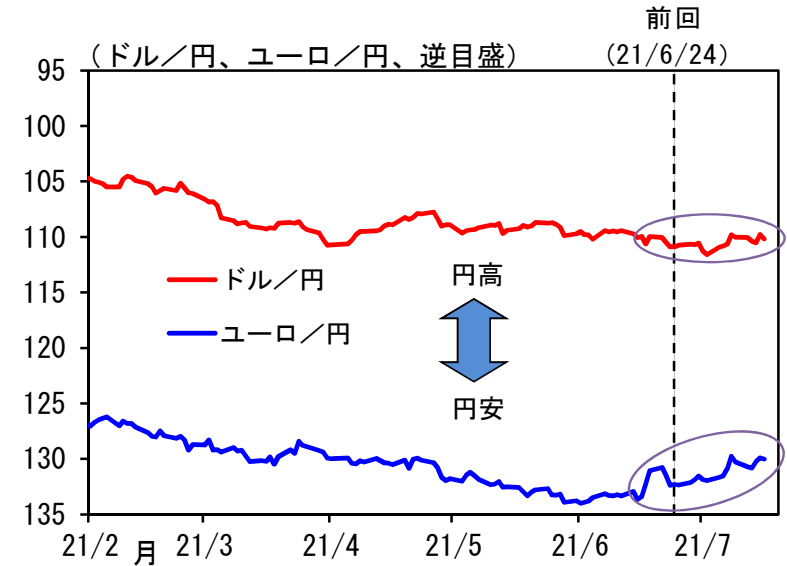
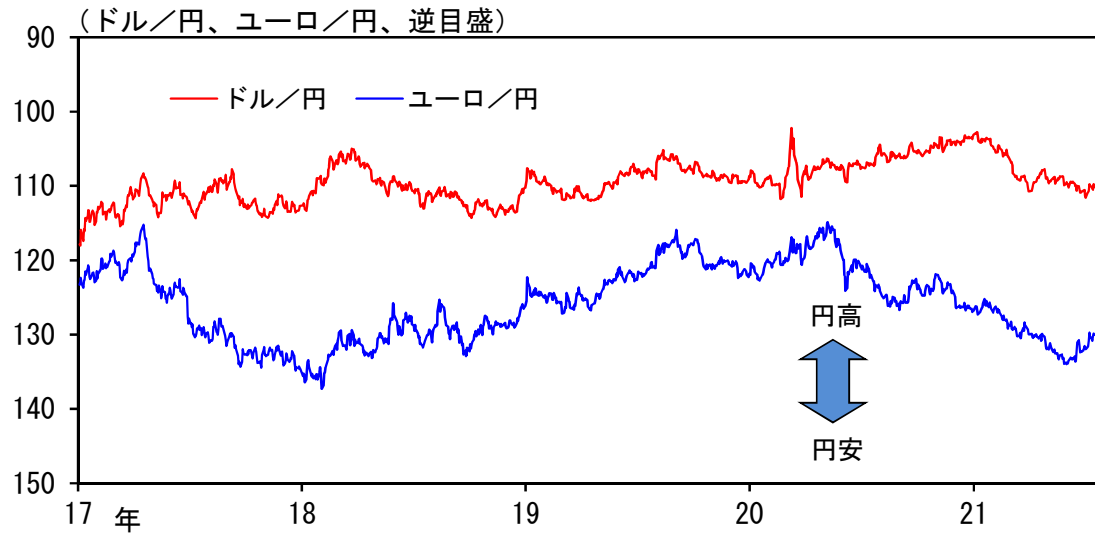
(3) 日本国債イールドカーブ



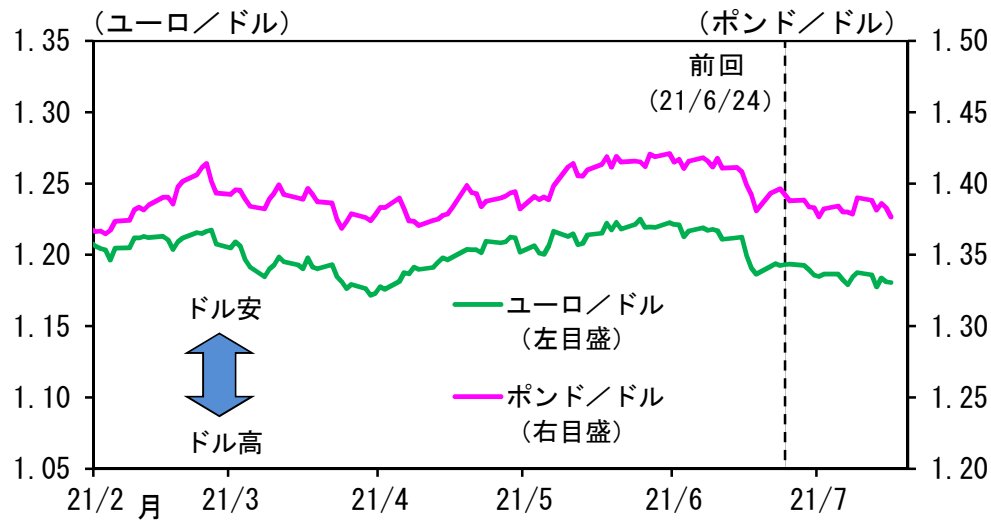
(出所) Bloomberg

3. 為替相場

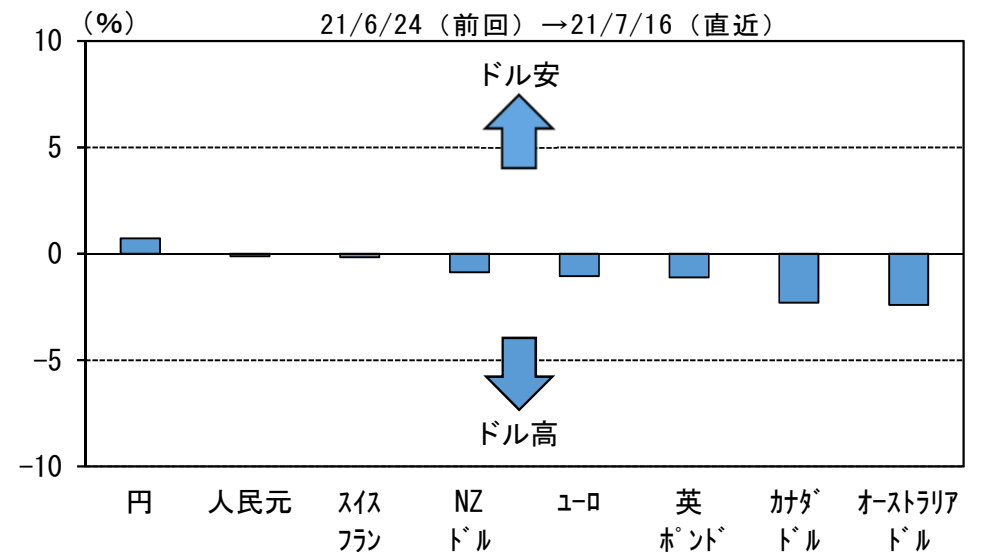
(1) ドル円、ユーロ円相場



(2) ユーロ、ポンド相場



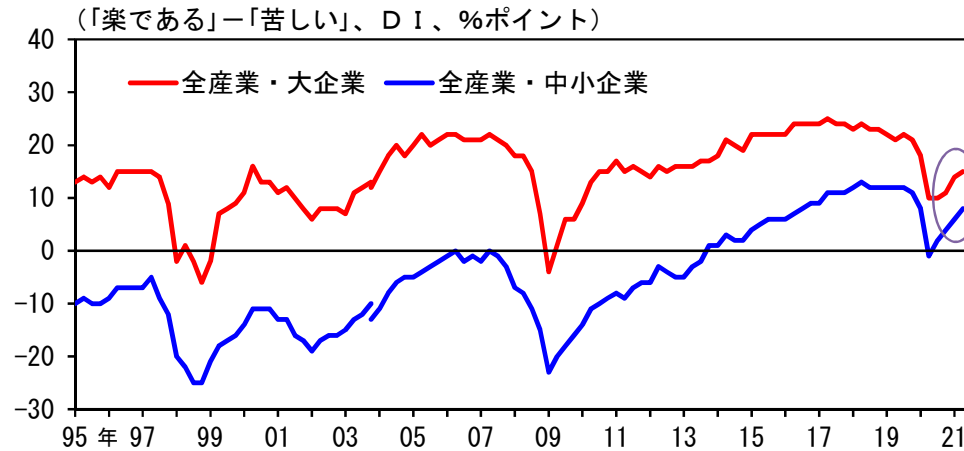
(3) 対ドル相場の騰落率



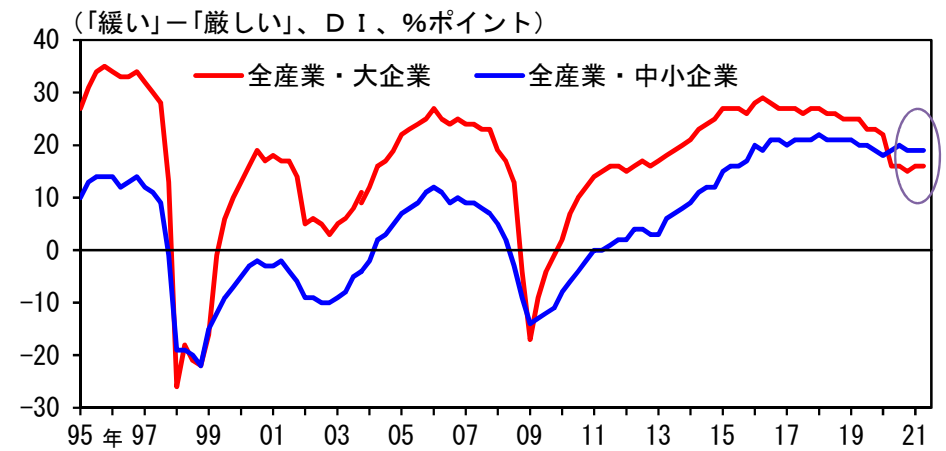
(出所) Bloomberg

4. 国内の金融環境

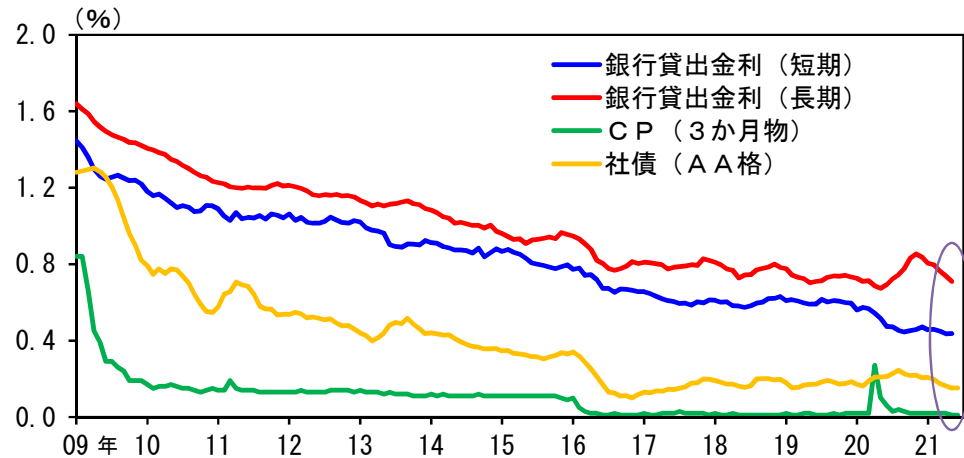
(1) 企業の資金繰り



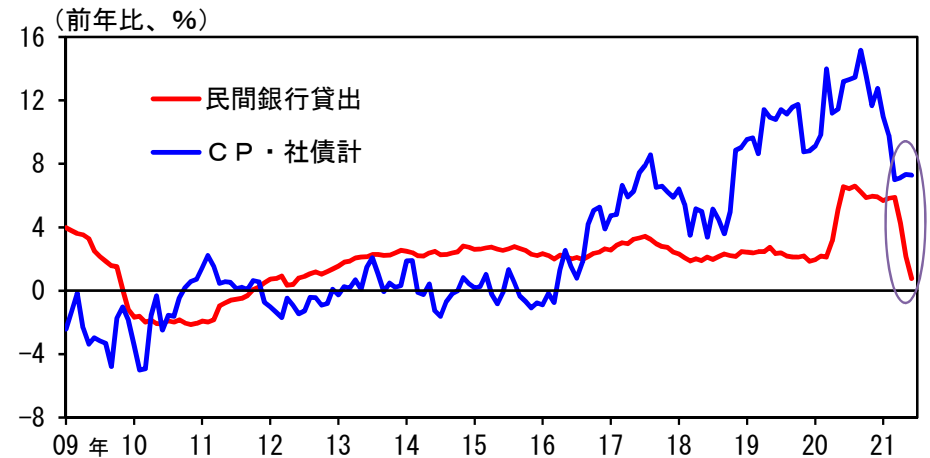
(2) 企業からみた金融機関の貸出態度



(3) 資金調達コスト



(4) 貸出残高とCP・社債発行残高



- (注) 1. (1)は、短観の資金繰り判断D I。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。
 2. (2)は、短観の金融機関の貸出態度判断D I。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。
 3. (3)のCP発行利回りの2009/9月以前はa-1格以上、2009/10月以降はa-1格。社債発行利回りは、単純平均値、起債日ベース。対象は国内公募社債で、銀行や証券会社などの発行分は除く。銀行貸出金利、社債発行利回りは、後方6か月移動平均。
 4. (4)の民間銀行貸出は平残前年比、CP・社債計は末残前年比。民間銀行貸出には、企業向けのほか、個人向け、地方公共団体向け等も含む。
 (出所) 日本銀行、Bloomberg、証券保管振替機構、キャピタル・アイ、アイ・エヌ情報センター

5. 気候変動対応を支援するための資金供給

中央銀行の立場から、金融機関自らが判断する気候変動対応投融資をバックファイナンス

対象先・対象投融資



対象投融資の判断を金融機関に委ねつつ、一定の開示を求めることで規律付け

- 気候変動対応に資するための取り組みについて、一定の開示を行っている金融機関
- その取り組みの一環として実施する、わが国の気候変動対応に資する投融資

貸付条件等



長期に亘って取り組みを支援

- 貸付利率：**ゼロ%**（貸出促進付利制度上は、カテゴリーⅢ＜付利金利ゼロ%＞の対象）
- **マクロ加算残高への「2倍加算」**
- 貸付期間：1年間。実施期限まで借り換え可能 → **実質的に、長期資金のファイナンス**
- 実施期限：原則として**2030年度まで実施**